



2023年5月12日

各 位

会社名	株式会社インサイト
代表者	代表取締役社 浅井 一
コード番号	2172 札幌証券取引所 アンビシヤス
問合せ先	取締役執行役員管理部長 美濃孝二
電話番号	011-233-2221 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2022年11月14日に公表しました「2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2023年5月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 美濃 孝二 TEL 011- 233 - 2221

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	747	61.8	49		54		36	
2022年6月期第1四半期	462	0.9	40		36		36	

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 36百万円 (%) 2022年6月期第1四半期 36百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	23.00	
2022年6月期第1四半期	22.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	1,362	559	40.4	343.21
2022年6月期	1,168	535	45.1	328.55

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 550百万円 2022年6月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		8.40	8.40
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,065	31.5	58	23.7	50	52.8	30	55.9	18.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	1,605,000 株	2022年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	株	2022年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	1,605,000 株	2022年6月期1Q	1,605,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、第7波など未だ新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が緩和されたことを受けて社会経済活動が徐々に正常化に向けて動きだし個人消費及び設備投資に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら日本経済とつながりのある海外諸国における地政学的リスクや外国為替市場での急激な円安による原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

北海道経済におきましても、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、公共工事、民間設備投資雇用環境や個人消費も緩やかに持ち直しており、特にコロナ禍で中止されていた札幌大通公園のイベントである「さっぽろ大通ビアガーデン」や「さっぽろオータムフェスト2022」が十分な感染対策を講じながら3年ぶりに開催される中、消費マインドの回復が見られるなど、観光業界ならびにその関連事業者などを含め、経済活動は正常化に向けた動きがみられるようになりました。しかし、人流に伴う感染再拡大の影響懸念や、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化や急速な円安による輸入コスト増加を起因として、食料品などをはじめとする耐久消費財等の値上がりにより、消費者の生活防衛意識の強まりを意識するなど、企業の経営環境は依然として予断を許さない不透明な状況が続いております。

また、当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界でも新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けておりますが、広告業界全体としては、新型コロナウイルス感染症の発症する以前の水準近くまで回復した状況にあります。しかし、広告媒体や業務種類の大きく変動し、マスメディア4媒体や交通広告などの紙媒体は減少基調が止まらない状況の中、インターネット広告分野のみが拡大し増加基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業の収益領域であるデジタルマーケティング分野の受注強化ならびに地方創生事業の拡充に取り組み広範囲の自治体へ営業活動を行っており、一定の成果を上げることができております。当社クライアント企業においても、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、広告やイベントの自粛が続くなど、従来型のプロモーション活動に制約を受けておりましたが、集客事業においてオンライン化が進み、映像配信などの企画や運営が定着したことや、イベント実施時における開催ガイドラインなどの徹底により、これまで中止を余儀なくされていた大型イベントが再開されたこともあって、人流は従前の水準近くまで回復するなど、感染対策と経済活動の両立が図られております。このような機会を捉え、企業の広告プロモーションの受注とそれに関わるデジタル広告の受注増加が結びつき、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して増収増益となりました。

また、主要セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、経年に伴い回収可能債権額が減少しているものの、順調に回収が進んだことと利息収入の計上もあり、前年同期と比較して増収増益となりました。

介護福祉事業は、入居者及び従業員の感染症対策と事業所内の衛生管理を徹底し、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くして参りました。

グループホームは比較的高い入居率で推移することができましたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり空室期間が従前よりも長くなる傾向となっていることから、サービス付き高齢者向け住宅の目標としている入居率を達成することができなかったこと、ならびに採用経費を含む人材費用及び光熱費も増加したことにより前年同期と比較して増収増益ではあるものの営業損失となりました。

ケアサービス事業においては、院内の衛生管理を徹底し、顧客と従業員が安心して利用できる環境整備と施設運営を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は来院者数が2店舗とも回復傾向で推移し、目標とする来院者数累計までは達成することができず、前年同期と比較して若干の減収となりましたが、利益を計上することができました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、各種イベントなどの経済活動が再開されたことなどもあり、広告・マーケティング事業は順調に受注することから、売上高が747,868千円(前年同期比61.8%増)、売上総利益が170,168千円(同93.2%増)となりました。また、営業利益49,125千円(前年同期は40,954千円の営業損失)、経常利益は54,937千円(前年同期は36,127千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,921千円(前年同期は36,591千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、ワクチン接種も着実に進み行動制限が緩和されるなど、経済活動と感染対策が両立したことで、多く

の広告媒体等で回復傾向となりました。特にインターネット広告分野はその他の媒体と比較して早い回復ならびに著しい増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費に近づいている状況になりました。また、マスメディア4媒体分野なども緩やかな回復の兆しがみられていますが、未だ厳しい状況が続いております。

北海道内においても、当第1四半期連結累計期間にて第7波の影響で消費の低迷と広告出稿減少と厳しい事業環境でしたが、徹底した感染対策の実施より3年ぶりに各種イベント等が再開されるなど、人流や経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

このような環境の中、当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力に加え、デジタルマーケティング分野のサービスラインナップ拡充やクライアントにとって適切な広告販促戦略の提案ができたことで、既存クライアントならびに新規クライアント数の増加や受注に繋がり、インターネット広告も増加いたしました。また地方創生事業を中心とした官公庁事業受託に注力し、ふるさと納税事業の取り扱いの拡充にも積極的に取り組み具体的な成果に繋げてまいりました。その他不動産を中心としたプロモーションの受注増加ならびにイベント等の再開による広告受託などが順調に増加推移することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は660,367千円（前年同期比 73.5%増）となり、セグメント利益は81,472千円（前年同期は1,326千円のセグメント損失）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年(2021年)同期との比較増減は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	前年(2021年) 同期比増減
新聞折込チラシの売上高	51,285千円	18.2%減
マスメディア4媒体の売上高	112,099千円	7.8%増
販促物の売上高	259,073千円	112.5%増
観光コンサルの売上高	77,425千円	124.2%増
その他の売上高	160,483千円	179.2%増
セグメント売上高合計	660,367千円	73.5%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2)債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急避難的な資金繰り支援策があり、2021年度は倒産企業件数及び負債総額ともに減少しておりましたが、徐々にではあります、倒産企業件数は増加に転じている傾向にあります。

金融機関等から市場へ出る金融債権の取扱額は年間10.8兆円と前期と比較して約0.6兆円(△5.5%)減少し、またそれに比例し、取扱債権数も前年度より6.7%減少し、年間1,101万件となっております。(2022年3月報道発表資料 法務省 債権回収会社(サービサー)の業務状況について:出所)。

しかし、2022年8月26日付金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権の状況等)の状況によれば、2021年3月期における全国銀行の金融再生法開示債権残高は7.9兆円に対し、2022年3月期の8.9兆円と1.0兆円増加し、その不良債権のうち危険債権残高及び破産更生等債権残高は6.9兆円と1.0兆円増加しております。その主な増加要因は新規に業況の悪化によるものと公表されており、金融機関の個別貸倒引当金も0.7兆円増加し、引当金残高は2.4兆円と増加傾向にあります。最近では企業倒産も増加傾向となっており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化ならびに外国為替市場の急激な円安等の影響により原材料をはじめとする経費増加要因も重なり厳しい経済環境が続いていることから不良債権も今後の事業環境に大きく左右されるものと想定されますので、不良債権の処理市場の動向を注視してまいります。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収も経年により減少傾向ではありましたが、回収が順調であったこと及び融資による債権残高も計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,254千円(前年同期比 54.4%増)となり、セグメント利益は4,303千円(前年同期比 74.2%増)となりました。

また、当該セグメントにおいては、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響を受けない事業ですが、感染症による影響は広範囲に及んでいることから、今後は債務者の事業環境や雇用情勢の悪化などの影響を受けて債権回収が滞るリスクもあり得るため動向を注視してまいります。

3)介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第1四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問

介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅1ヶ所を運営し、グループホームの入居率は96.6%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は86.1%となりました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

引き続き、サービス付き高齢者向け住宅の空室に対する新規入居者の決定に時間を要していることから入居率が減少し低迷していること、ならびに採用経費の発生などによる人材費用が増加及び光熱費が増加したことより、前年同期と比較して増収増益ではあるものの営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58,610千円（前年同期比 2.3%増）、セグメント損失は4,084千円（前年同期は7,153千円のセグメント損失）となりました。

なお、当該セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、入居者と従業員の安全衛生管理を徹底し、入居率の安定状態を維持することができれば、当該事業への影響は軽微でありますので、引き続き感染予防と防止含め、リスクを最小限に抑えるための対策を実施してまいります。

4) ケアサービス事業

ケアサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症による第7波の影響を受け、一時的に来院者数が低下したものの、伏古院（1号店）においてはリピート来院者の確保、新規来院者の増加により、来院者数は順調に推移しております。また、豊平院（2号店）についても、新規利用者を含めた来院者数の確保に努めましたが、計画通りに伸ばすことはできませんでしたが、経費を圧縮することが継続的にできており、前年同期と比較して若干の減収にはなりましたが、2院ともに増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,679千円（前年同期比 0.8%減）、セグメント利益2,029千円（前年同期は1,805千円のセグメント損失）となりました。

引き続きフランチャイズ本部の指導に基づき、感染症対策を徹底し、顧客と従業員が安心して利用できる環境整備と施設運営を続けて、地域の健康増進と新規来院者獲得に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して199,965千円増加し1,169,244千円となりました。その主な内訳は、売掛金が261,761千円及び制作支出金が31,994千円各々増加し、現金及び預金が67,331千円、営業貸付金が27,945千円各々減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して6,146千円減少し193,548千円となりました。その主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が4,347千円、無形固定資産が604千円及び繰延税金資産が948千円各々減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して170,274千円増加し803,743千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が219,747千円及び1年内返済予定の長期借入金が98,044千円各々増加し、電子記録債務が8,726千円、未払法人税等が20,396千円及び長期借入金が102,478千円各々減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して23,544千円増加し559,049千円となりました。その主な内訳は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上36,921千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少13,482千円があったことにより利益剰余金が23,439千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末 45.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「2022年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大などによりマイナス影響の発生が予想されます。そのため、当社グループへの影響について慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,365	413,033
売掛金	225,515	487,276
営業貸付金	213,157	185,211
制作支出金	16,999	48,993
その他	33,241	34,728
流動資産合計	969,278	1,169,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,365	96,998
その他(純額)	53,518	51,538
有形固定資産合計	152,884	148,536
無形固定資産		
のれん	68	43
その他	2,930	2,351
無形固定資産合計	2,999	2,394
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,711	1,763
その他	41,293	41,048
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	43,811	42,617
固定資産合計	199,695	193,548
資産合計	1,168,974	1,362,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,085	338,832
電子記録債務	59,753	51,026
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,708	111,752
未払法人税等	39,118	18,721
賞与引当金	—	876
その他	91,849	76,355
流動負債合計	423,514	697,563
固定負債		
長期借入金	185,902	83,424
繰延税金負債	4	—
その他	24,048	22,755
固定負債合計	209,954	106,179
負債合計	633,469	803,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	47,301	47,437
利益剰余金	340,679	364,119
株主資本合計	527,236	550,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	35
その他の包括利益累計額合計	80	35
非支配株主持分	8,188	8,203
純資産合計	535,505	559,049
負債純資産合計	1,168,974	1,362,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	462,220	747,868
売上原価	374,136	577,699
売上総利益	88,083	170,168
販売費及び一般管理費	129,038	121,042
営業利益又は営業損失(△)	△40,954	49,125
営業外収益		
受取利息	1	34
受取配当金	87	444
助成金収入	5,529	6,089
その他	402	285
営業外収益合計	6,020	6,853
営業外費用		
支払利息	784	1,042
その他	409	—
営業外費用合計	1,193	1,042
経常利益又は経常損失(△)	△36,127	54,937
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,127	54,937
法人税、住民税及び事業税	1,076	17,151
法人税等調整額	△309	963
法人税等合計	766	18,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,894	36,822
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△303	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,591	36,921

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,894	36,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△45
その他の包括利益合計	258	△45
四半期包括利益	△36,635	36,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,332	36,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△303	△99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	62,661	—	—	—	62,661
マスメディア4媒体	104,025	—	—	—	104,025
販促物	121,908	—	—	—	121,908
観光コンサル	34,530	—	—	—	34,530
債権投資事業	—	8,586	—	—	8,586
介護福祉事業	—	—	57,305	—	57,305
ケアサービス事業	—	—	—	17,827	17,827
その他	55,375	—	—	—	55,375
計	378,501	8,586	57,305	17,827	462,220
顧客との契約から生じる収益	378,501	—	57,305	17,827	453,633
その他の収益	—	8,586	—	—	8,586
外部顧客への売上高	378,501	8,586	57,305	17,827	462,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,111	—	—	—	2,111
計	380,612	8,586	57,305	17,827	464,331
セグメント利益又は損失(△)	△1,326	2,471	△7,153	△1,805	△7,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,814
セグメント間取引消去	405
全社費用(注)	△33,544
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△40,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	49,241	—	—	—	49,241
マスメディア4媒体	112,099	—	—	—	112,099
販促物	259,073	—	—	—	259,073
観光コンサル	77,425	—	—	—	77,425
債権投資事業	—	13,254	—	—	13,254
介護福祉事業	—	—	58,610	—	58,610
ケアサービス事業	—	—	—	17,679	17,679
その他	160,483	—	—	—	160,483
計	658,323	13,254	58,610	17,679	747,868
顧客との契約から生じる収益	658,323	—	58,610	17,679	734,613
その他の収益	—	13,254	—	—	13,254
外部顧客への売上高	658,323	13,254	58,610	17,679	747,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,044	—	—	—	2,044
計	660,367	13,254	58,610	17,679	749,912
セグメント利益又は損失(△)	81,472	4,303	△4,084	2,029	83,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,722
セグメント間取引消去	405
全社費用(注)	△35,001
四半期連結損益計算書の営業利益	49,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。